

NEC

JR東日本のモバイルSuica サービス向けに モバイル電子チケット・会員証サービス基盤ソフトを納入

NECは、同社のモバイル電子チケット・会員証サービス基盤ソフト「LightHolder/FeliCa」のリビジョンアップ版の出荷に先立ち、東日本旅客鉄道（JR東日本）が本年1月から開始した携帯電話で乗車や買い物ができるモバイルSuicaサービスを支える情報システムに、本基盤ソフトを納入した。LightHolder/FeliCaは、FeliCa搭載携帯電話を利用したチケット、クーポン、会員証などのサービス提供を短期間かつ経済的に実現する基盤ソフトである。今回の納入にあたり、次のようなモバイルSuicaサービス向けの機能を強化した。

●定期券やグリーン券購入の際など、サーバにアクセスした時に携帯電話側で行なう表示や処理の内容を自動的に更新することができる。これにより、画面デザイン変更やネット上での決済機能や新幹線チケットレスサービスなどの新サービス提供に向けた処理の追加を、利用者に携帯アプリケーションを再インストールさせることなく、柔軟に行なうことが可能となった。

●携帯アプリケーションの開発に関する専門知識がなくても、HTMLに似た簡易なXML言語により携帯アプリケーションを構築することができる。また同言語は、複数の携帯電話事業者の端末で共通的に利用することができるので、開発の効率化を図ることができる。

NECでは、NGN（次世代ネットワーク）時代のビジネスチャンスに対応するために、トランスポート、サービスプラットフォーム、サービスアプリケーション、端末機器の各領域において製品・サービスを提供している。今回のJR東日本へのLightHolder/FeliCaの納入実績は、サービスプラットフォーム領域での取組みを強化するものであり、NECでは、FeliCa搭載携帯電話を利用した顧客向け各種サービス提供を行なう事業者に対して、LightHolder/FeliCaの提案活動を推進することで、今後3年間で30システムの販売を見込んでいる。

NEC 第二システムソフトウェア事業部
TEL：03-3456-6978

RSA セキュリティ

RSA ルート証明書が NTT ドコモのFOMA 902iS シリーズ携帯電話に搭載

RSAセキュリティは、NTTドコモグループが5月11日に開発発表したFOMA 9シリーズ携帯電話（902iS等）の7機種に、米国のRSAセキュリティ社が保有する最高位認証局が発行した信頼あるルート証明書が搭載されたことを発表した。今回搭載されたルート証明書は、WebTrust for CA 規準に準拠したRSAのルート認証局が発行した信頼ある証明書である。

902iS シリーズ等の携帯電話は、インターネットを利用する場合に、携帯電話とWebサイトとの間がより安全な128ビットのSSL通信が可能である。アクセス先のWebサイトがサーバ証明書を有している場合は、証明書情報により実在性を確認できる。これにより、偽装サイトにアクセスして被害を受けるなどのフィッシング詐欺被害を防止できる。また、SSL通信ではデータを暗号化するため、携帯電話利用者は個人情報の送信なども安心して行える。

RSAのルート認証局は、WebTrust for CA 規準に準拠した信頼ある証明書である。このRSAルート認証局より認定されたパートナー認証局から発行されるサーバ証明書は、信頼性が高く、かつ低コストなサーバ証明書である。企業やインターネットを利用したオンライン・サービス提供事業者は、RSAセキュリティのパートナー認証局から発行されるサーバ証明書を利用することにより、信頼性の高いWebサイトを構築することができる。

RSAでは、「携帯電話だけではなく、様々なデバイスや機器にルート証明書を提供し、インターネットを利用したサービスをユビキタス環境で安心して使えるためのインフラづくりに取り組んでいきます」と語っている。

RSAセキュリティ(株) デベロッパ営業本部
TEL：03-5222-5210

サン・マイクロシステムズ

東京工業大学にアジア最速のスーパーコンピュータを設置 ～Sun Fire x64 サーバがLinpackベンチマークで新記録を達成～

サン・マイクロシステムズ社は、米国外では世界最速のスーパーコンピュータを東京工業大学に設置したことを発表した。同大学のシンボルにちなんで「TSUBAME」と命名された本スーパーコンピュータは、デュアルコアAMD Opteronプロセッサ搭載のSun Fire x64 (x86、64ビット)サーバで構成されている。

TSUBAMEは2006年5月時点におけるLinpackベンチマークの持続パフォーマンスで、米国外では最速を記録している。また、スーパーコンピュータとしての規模も米国外では最大で、メモリ容量は21テラバイト以上、ハードディスク容量は1.1ペタバイトとなっている。システム本体にはAMD Opteronプロセッサコアを10,480個搭載したSun Fire x64サーバとサンのストレージ装置を使用。NECのシステム・インテグレーション技術とノウハウ、およびサンのN1 System Manager (N1SM) やN1 Grid Engine (N1GE) を含むSolaris 10オペレーティング・システム対応のN1管理ソフトウェアを採用したことで、システム導入は短期間で完了。Sun N1SMとN1GEを採用した結果、システムはSolaris 10とLinuxのどちらのOSにも対応可能である。

東京工業大学・学術国際情報センターで研究インフラストラクチャを担当する松岡聡教授は、「わずか3週間でTSUBAMEの設置作業を終え、稼働開始からまだ1ヶ月しか経っていない段階で、この好成績(Linpackベンチマークで新記録)を達成したことは、前例のない快挙です。しかし、TSUBAMEはまだ実力のごく一部を垣間見せたに過ぎません。今後はアクセラレータの使用でさらに性能が向上するでしょう。大容量メモリ、ファットノード共有メモリアーキテクチャと高速インターコネクト、超高速・高信頼性ストレージ、そして特に重要性の高いx86デスクトップ環境との互換性など、多くの優れた特長も活用していきます」と語っている。

サン・マイクロシステムズ(株)
TEL : 03-5717-5717

シスコシステムズ

カブドットコム証券、福岡システムセンターの サイト構築で「Cisco MDS 9000シリーズ」を採用

カブドットコム証券は、地震・火災などの自然災害、テロ・サイバーテロなどの人的災害、通信サービス提供や電力供給の中断など社会インフラの障害、大規模システム障害などを想定した情報システム・リスクへの対策として、福岡県を第2のビジネス拠点としたシステムセンター(福岡システムセンター)に、災害復旧サイトを構築することを本年4月に発表した。カブドットコム証券は、福岡県を選択した理由として、「現在運用中のデータセンターから約1,000kmの距離があり、広域災害に備えた遠隔地、かつ本サイトと同時被災しない立地で、平常時の東京からの利便性の高く、またアジア・世界への情報発信基地としても有望である」と語っている。また、東京～福岡(約1,000km)の遠距離間における災害対策システムセンター構築の要件として、実際に災害が発生してからデータ復旧・システムが再稼働するために必要な所要時間を重要と考え、そこで「災害発生時点からどこまで遡ってデータを復旧できるか」の指標としてRPO(Recovery Point Objective)を、「災害発生からどれだけの時間でシステムを稼働できるか」の指標としてRTO(Recovery Time Objective)を用い、それぞれRPOは5分以内、RTOは30分以内を目標とした。

これまでバックアップセンターの拠点として福岡県を選定することは、距離から生ずる拠点間の通信時の回線遅延や、高額な接続回線コストにより非常に困難であった。しかし、技術革新によりある程度の通信遅延を許容する遠隔地間ディスク複製テクノロジーと、WAN環境におけるストレージ間通信とTCP/IP通信を混在させた上で最適化するネットワーク技術が登場したことにより、現実的な選択肢となった。この要件を満たすテクノロジーとして、シスコシステムズのマルチレイヤースイッチ「Cisco MDS 9000シリーズ」の先進技術が採用されたのである。

シスコシステムズ(株) シスココンタクトセンター
TEL : 03-6670-2992

セールスフォース・ドットコム

トランクルームの企画・設計を行うシステムトライが「Salesforce」で全ての顧客管理、営業管理を一元化

トランクルームの企画・設計などを行うシステムトライ（北海道札幌市）は、日本全国に向けた営業活動を展開しており、各営業所間での顧客情報や営業情報の共有、営業力の向上を図るために、セールスフォース・ドットコムのオンデマンドCRM「Salesforce」を導入した。

システムトライでは、Salesforceを導入する前は、顧客情報はExcelで、営業情報は紙ベースで作成した営業資料を営業所間でFAXするなど、全社的な情報共有に限界が出ていた。また、急速な需要の拡大に伴い人員が拡大し、管理する顧客情報や営業の進捗情報も増えたことで関連情報を参照する際の煩雑さが増加し、作成した日報の有効活用ができないなど、営業機会損失等の問題が生じていた。

システムトライでは、これらの課題解決を目的に、北海道リコーのコンサルティングを受け、2005年3月にSalesforceの利用を開始した。現在、ログイン率（ユーザーごとの実際の利用率）100%を達成しており、顧客情報と営業日報は、完全にSalesforceで管理している。これにより、Salesforceにログインするだけで、全社員それぞれが、確認したい情報をリアルタイムで誤差なく共有できるようになった。また、データベースに格納した顧客の基本情報、営業進捗、各社員の行動履歴なども関連付けて、必要な時に見られるようになったことで、様々な切り口での管理・分析が行えるようになった。Salesforceの導入は、報告業務の半減などによる業務効率の向上や、全ての営業日報を電子化したことでのペーパーレス化によるコスト削減にもつながっている。

システムトライでは、現在、契約成立の確率管理などもSalesforceで行っており、営業活動のさらなる精度向上を目指している。今後は、売掛金の回収管理などの経理的な管理システムとしても活用していく予定である。

(株)セールスフォース・ドットコム
TEL：03-5793-8301

日本ヒューレット・パッカー

ヨドバシカメラの無線ICタグ（RFID）情報管理システムの開発・検証を完了

日本ヒューレット・パッカー（日本HP）は、ヨドバシカメラの無線ICタグ（RFID）情報管理システムの開発に向け、デュアルコア インテルXeonプロセッサ7040を搭載したHP ProLiant DL580 G3上で、複数のRFIDリーダーを制御した環境でのパフォーマンスおよび読み取り率の事前検証を完了した。これにより、ヨドバシカメラが準備を進めている日本初の大規模な商用RFIDシステムは、運用開始に向けて大きく前進した。

ヨドバシカメラでは、2005年秋に検品作業におけるRFIDの利用推進を表明し、現在、日本初の大規模な商用RFIDシステムである「ICタグ情報管理システム」の運用開始に向けて準備を進めている。同システムは、RFIDを検品作業に活用するにあたり、RFIDリーダーから読み取られたタグ情報を発注管理システムに中継するものである。従来、検品作業では納品の際にパレットに貼付されたバーコードをリーダーにて手作業で読み取るケースがほとんどだったが、RFIDを利用することで、リーダーの付近を通過するだけで商品に添付されたICタグの情報を無線で読み取ることができ、検品作業を大幅に効率化することが可能に。さらにICタグ情報管理システムでは、タグ情報と仕入先の出荷情報との照合、および入荷情報の更新までを自動化できるようになった。

今回、事前検証を行った、RFIDを活用した検品作業の業務フローは以下のとおりである。

- ①無線ICタグを貼付した納品物をセンター倉庫に搬入。
- ②センター倉庫天井に設置したRFIDリーダーで納品物のタグを読み取り、サーバへデータ転送。
- ③サーバ上でICタグのEPC情報を、購買／在庫管理システムの出荷情報と照合、検品。EPC情報とは、世界最大のRFID国際標準化団体「EPCglobal」が定める、個々の無線ICタグに固有のコード。タグの識別に利用でき、バーコードなども取り扱えるように設計されている。

日本HP カスタマー・インフォメーション・センター
TEL：03-6416-6660

日本ユニシス

鹿児島銀行が、次世代オープン勘定系システム「BankVision」を採用

日本ユニシスは、鹿児島銀行から、同行における次期基幹系システムについて、同社の次世代オープン勘定系システム「BankVision」採用の内定を受けた。これにより、地方銀行における基幹系オープンシステム採用行数は6行（百五銀行、紀陽銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、十八銀行、鹿児島銀行）となった。

日本ユニシスは、2001年の三井住友銀行におけるBANCSシステムを皮切りに、金融機関におけるミッションクリティカル分野でのオープンシステム構築の実績を積み重ねてきた。鹿児島銀行に対しても、長年にわたり同行のシステム構築を手がけ、現在稼働中の基幹系システムについてもITパートナーとしての役割を担ってきた。

一方、鹿児島銀行は、地方銀行において経営戦略上、今後必要となる新しいバンキングシステムの共同研究、企画、およびその実現に向けた対応策の策定と実証モデルの開発を行うため、2000年に設立されたS-BITSコンソーシアムにも積極的に参画してきた。

今回、鹿児島銀行は、次期基幹系システムについて、オープンシステムへの移行を決め、日本ユニシスとBankVisionの導入内定に至った。今後、日本ユニシスと鹿児島銀行は、日本ユニシスが提供する共同アウトソーシングセンターの利用も含め、運用形態、移行方法、本番稼働時期などについて協議を進めていく。また、鹿児島銀行では、BankVisionの採用により次のような効果を期待している。

- BankVisionは、Windows環境における新技術を全面的に採用した最新オープン系システムであり、将来の銀行ビジネスモデルの変革に対して柔軟に対応できること。

- BankVisionの採用により、銀行事務の堅確化、効率化向上が図れることに加え、新規業務への対応や、新商品／新サービスへの迅速な開発、提供が可能になること。

日本ユニシス(株)

E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp

F5 ネットワークスジャパン

松井証券がオンライン取引サービスのシステム拡張にF5の「BIG-IP v9」を採用

F5 ネットワークス (F5) は、松井証券のオンライン取引サービスにおいて、絶対的な安定性と成長し続けるサイトの拡張性を兼ね備えたシステムの大規模拡張に、同社の最新「BIG-IP v9」を採用したことを発表した。

松井証券は、国内で最初にオンライン専業となった証券会社である。1998年に国内初の本格的インターネット取引サービス「ネットストック」を開始し、オンライン証券業界のリーディングカンパニーとして驚異的な急成長を遂げてきた。

今日のオンライン証券では、応答性や安定性の高い優秀なオンライン取引サービスが欠かせない。2002年に採用されたBIG-IPは、安定したサービスの提供を使命とした同社のシステムを長年にわたり支えてきた。しかし、導入当初に比べてトラフィック量が飛躍的に伸びてきており、今後も増加が見込まれることから、松井証券では、さらに余裕のある処理能力を目指したシステムの大規模拡張が行われた。その中で、同社の厳しい要件を満たすために採用されたのが、F5の「BIG-IP6400」および「BIG-IP1500」である。アクティブ・スタンバイ構成で設置されたBIG-IP6400の配下には、Webサーバと複数台のBIG-IP 1500が接続され、サーバのトラフィック管理と同時にSSLの暗復号化の処理を行っている。

2006年4月から稼働を開始した新システムでは、今後サービスのトランザクション数が増えて、処理負荷の大きいSSLトラフィックが増加した場合でも、BIG-IPの高性能SSLアクセラレーション機能により、システム全体のパフォーマンスにまったく影響がなく、きわめて安定した運用を実現している。

F5では、「これからも、松井証券様のさらなる飛躍を、BIG-IPの高いパフォーマンスと信頼性で支え続けていきます」と語っている。

F5 ネットワークスジャパン(株)

TEL : 03-5114-3230